様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  　　申請年月日　 　2024年10月31日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）にっぽんでんきかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称　日本電気株式会社  （ふりがな）もりた　たかゆき  （法人の場合）代表者の氏名　森田　隆之  住所　〒１０８－８００１  東京都港区芝五丁目７番１号  法人番号　７０１０４０１０２２９１６  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①NEC 2030VISION  ②2025中期経営計画  ③統合レポート2024 | | 公表日 | ①及び②2021年5月12日  ③2024年9月12日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①の公表場所：当社ホームページ<https://jpn.nec.com/profile/vision/>  ②の公表場所：当社ホームページ <https://jpn.nec.com/ir/library/plan2025.html> <https://jpn.nec.com/ir/library/plan2025_report.html> <https://jpn.nec.com/ir/pdf/library/210512/210512_02.pdf> 記載箇所：6～9ページ、16ページ、23ページ  ③の公表場所：当社ホームページ <https://jpn.nec.com/ir/library/annual/> <https://jpn.nec.com/ir/library/annual/2024/pdf/etsuran.pdf> 記載箇所：10ページ | | 記載内容抜粋 | 企業経営の方向性として、NECのPurposeである 「Orchestrating a brighter world、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指す」 の実現に向け2030年に目指す未来の姿「NEC 2030VISION」を公表しており、経営ビジョン実現のためのビジネスモデルの方向性として「2025中期経営計画」においてコアDX事業の取り組みを公表しています。  2024年度においては、BluStellarを中期経営計画達成に向けた成長エンジンと位置づけ、DX事業をさらに加速するとしました。統合レポート等においてその方向性を公表しています。  **【経営ビジョン：NEC 2030VISION】**  ①当社ホームページ　NEC 2030VISION、②2025中期経営計画（6～9ページ）より  NEC 2030VISION 暮らし  人に寄り添い心躍る暮らしを支える 社会  個人と社会が調和し豊かな街を育む  とまらない社会を気づき産業と仕事のカタチを創る  時空間や世代を超えて共感を生む 環境  地球と共生して未来を守る  **【ビジネスモデル：コアDX、BluStellar】**  ②2025中期経営計画（プレゼンテーション要約版）より  ・個別最適から全体最適へ コアDX事業を梃にベース事業の変革 ・これまでのOne to One、いわゆる業種・顧客ごとに個別最適になっていたところを、DXによって可能になった全体最適に持っていくトランスフォーメーションを実現していく事で、営業利益率を8%→13％に改善していきます。そのために、NECの強みである技術力を共通基盤化した上で、外部活用もふくめて、お客様にとっての価値がよりわかる形で提供できる仕組みをつくります。（23ページ）  ③統合レポート2024より  2024年5月、NECグループにとって重要な発表をしました。お客さまを未来に導く価値創造モデル「BluStellar」です。これはゼロから作り始めるものではなく、製品名でもありません。私たちが有する自社やグローバルパートナーのテクノロジー、ソリューション、人・組織。これらをクライアントゼロとして私たち自身が変革し、お客さまのDXをお手伝いする中で得た知見・経験の総称として名前をつけました。こうした価値創造フローはかつてのNECと大きく異なっており、ICT企業から社会価値創造型企業へと変革した私たちを象徴するものだと言えるでしょう。（10ページ） | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①・②は2021年5月の取締役会で決議しています。 ③は①・②を踏まえ作成し、発行しています。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①2025中期経営計画（プレゼンテーション要約版）  ②プレスリリース「NEC、コーポレート・トランスフォーメーションを加速する変革プロジェクトを開始」  ③NEC IR Day 2021 コアDX事業  ④統合レポート2021  ⑤プレスリリース「NEC、先端テクノロジーを活用したビジネス変革によりDX事業を強化」  ⑥プレスリリース「NEC、デジタルIDや生成AIなど先進テクノロジーによる働き方DXの取り組みを強化」  ⑦NEC IR Day 2024 ITサービス | | 公表日 | ①2021年5月12日  ②2021年6月14日  ③2021年9月15日  ④2021年9月15日  ⑤2024年5月30日  ⑥2024年7月10日  ⑦2024年10月7日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①の公表場所：当社ホームページ <https://jpn.nec.com/ir/library/plan2025.html> <https://jpn.nec.com/ir/library/plan2025_report.html> <https://jpn.nec.com/ir/pdf/library/210512/210512_02.pdf> 記載箇所：23ページ、39ページ  ②の公表場所：当社ホームページ <https://jpn.nec.com/press/202106/20210614_02.html>  ③の公表場所：当社ホームページ <https://jpn.nec.com/ir/events/ir_day/index.html> <https://jpn.nec.com/ir/pdf/library/210915/core_dx.pdf> 記載箇所：4～5ページ、11～28ページ  ④の公表場所：当社ホームページ <https://jpn.nec.com/ir/library/annual> <https://jpn.nec.com/ir/library/annual/2021/pdf/etsuran.pdf> 記載箇所：9～12ページ  ⑤の公開場所：当社ホームページ <https://jpn.nec.com/press/202405/20240530_01.html>  ⑥の公開場所：当社ホームページ <https://jpn.nec.com/press/202407/20240710_01.html>  ⑦の公開場所：当社ホームページ <https://jpn.nec.com/ir/events/ir_day/index.html> <https://jpn.nec.com/ir/pdf/library/241007/it_services.pdf> 記載箇所：13～16ページ | | 記載内容抜粋 | 2025中期経営計画では成長戦略の一つである「コアDX事業」の具体的な戦略を説明するとともに、「ビジネスインフラの整備」（社内DX）を掲げ、End to Endデータドリブン経営の実現に取り組むことにより最新技術実証を自ら行うことで得た知見やノウハウを「コアDX事業」へ還元することを目指すとして、事業の変革を進めています。  2024年度においては、BluStellarを中期経営計画達成に向けた成長エンジンと位置づけたほか、データドリブン経営のさらなる加速に向けて社内DXの取り組みを強化するとしました。  これらの具体的な内容は、以下で公表しています。  **【コアDX】**  ①2025中期経営計画（プレゼンテーション要約版）より  NECの強みである技術力を共通基盤化した上で、外部活用もふくめて、お客様にとっての価値がよりわかる形で提供できる仕組みをつくります。 具体的には、 ・コンサルから、これまでの強みでもあるデリバリまでの一貫した形をつくり、お客様視点での価値提供型アプローチを強化します。 ・強みであるNECの差異化技術を含むICT共通基盤とオファリングの標準化をすすめ、リピータブルな活用を実践し、コスト競争力を向上させます。 ・お客様毎のニーズにあったハイブリッドなIT環境を提供することです。 （23ページ）  ③NEC IR Day 2021 コアDX事業より  2025中期経営計画におけるコアDX事業の具体的な施策として、コンサルティング起点ビジネス、共通基盤、新たな事業機会、SIモデル変革、DX人材育成・獲得に関する施策を公表しました。（4～5ページ、11～28ページ）  **【BluStellar】**  ⑤プレスリリース「NEC、先端テクノロジーを活用したビジネス変革によりDX事業を強化」より  NECは従来から進めてきたDXの取り組みを強化し、125年の歴史で培った先端テクノロジーを集約した「BluStellar」を柱に、社会価値創造をリードするValue Driverとして、社会の隅々までデジタルが浸透した世界の実現を目指します。 1.戦略コンサル、サービスデリバリー、運用・保守全てのプロセスにAI活用 2.キーテクノロジーであるAIとセキュリティを中心に高度なサービスへ変換し提供 3.グローバルなオープンエコシステムと社内外の人材育成  ⑦NEC IR Day 2024 ITサービスより  BluStellarによる売上成長＆利益率改善、高まるDX需要に対応可能な人材の育成と獲得の継続強化などに関する重点施策を公表しました。（13～16ページ）  **【ビジネスインフラの整備（社内DX）】**  ①2025中期経営計画（プレゼンテーション要約版）より  コーポレートトランスフォーメーションとしての改革を徹底実行するため、今回、CEO直下に業務プロセス改革、財務制度改革、全社ITシステムに全体の責任をもつTransformation Officeを新設します。そしてここが中核としてプロセス・制度およびITシステムの三位一体改革をおこないます。（39ページ）  ④統合レポート2021より  NECは自らをDXの実験場とした変革も進めています。これには2つ重要な意味があります。1つは自身のDXにより企業としての競争力を上げること。もう１つは最先端の実証を自ら行うことでお客様に提供できる強力なユースケースを持つことです。（11ページ）  **データ活用**  ②プレスリリース「NEC、コーポレート・トランスフォーメーションを加速する変革プロジェクトを開始」より  2.End to End データドリブン経営の推進 コーポレート機能およびコーポレートガバナンスの再構築と、それに合わせた営業・経理・財務などの各領域情報を一元的に管理できる仕組みを構築し、データを中心とした、経営戦略を実行する体制に変革します。財務・非財務横断でのデータ基盤を統一したアーキテクチャに再構築し、NECの最先端AIを活用してさらなる高度化を目指します。  ⑥プレスリリース「NEC、デジタルIDや生成AIなど先進テクノロジーによる働き方DXの取り組みを強化」より  2.経営層から社員まで同じデータを活用し、経営とマネジメントを高度化 NECは、経営とマネジメントの質のさらなる高度化に向けて、全社的なデータドリブンな働き方を推進しています。全社のプロセスとデータを標準化した上で、「財務」「人事」「IT」などの10領域92種類にわたる経営情報を「経営ダッシュボード」として可視化し、経営層から一般社員までの全社員が同じデータに触れ、ファクトに向きあい、分析・経営判断・意思決定などのアクションの実行につなげています。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①は(1)に説明のとおり、取締役会で決議し公表しています。 ②、③、④、⑤、⑥、⑦は①を踏まえ作成し、発表しています。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ③NEC IR Day 2021　コアDX事業 記載箇所：NEC2025中期経営計画を踏まえた体制 4ページ  ⑤プレスリリース　2024年5月30日　「NEC、先端テクノロジーを活用したビジネス変革によりDX事業を強化」  ⑦NEC IR Day 2024　ITサービス 記載箇所：人材の育成と獲得 16ページ | | 記載内容抜粋 | 戦略の推進に必要な体制・組織及び人材の育成・確保に関する事項は、2025中期経営計画やNEC IR Day、プレスリリース等にて公表しています。。  **【戦略推進の体制・組織】**  ③NEC IR Day 2021　コアDX事業より  2025中期経営計画を策定した2021年度においては、CEOをトップにコアDXはCDO（Chief Digital Officer）が、社内DXはCIO（Chief Information Officer）及びTransformation Officeが推進する体制としています。（4ページ）  ※2024年度においては、BluStellarはCDOが、社内DXはCIOが推進する体制となっています。  ⑤プレスリリース「NEC、先端テクノロジーを活用したビジネス変革によりDX事業を強化」より  BluStellar事業を強力に牽引する全社横断組織として約400人の事業推進組織を新設しました。  **【人材の育成・確保】**  ⑦NEC IR Day 2024 ITサービスより  人材の育成については、DX事業を支えるDX人材をコンサルタント、アーキテクト、アジャイルエンジニア、データサイエンティスト、クラウド系、生体認証・映像分析、サイバーセキュリティの7つに分類・定義しており、市場や事業環境を踏まえた人材育成を継続していきます（DX人材の人数目標：2025年度に12,000人）。また、エンジニアのスキル強化に向け、グループ会社であるABeamとの人材交流を推進していきます。 人材の獲得については、ジョブ型人材マネジメントの導入、リファーラル採用、ダイレクトソーシングにより、最適な人材の獲得・配置を実現するとともに、引き続きプロジェクトマネージャなど即戦力となる専門人材の獲得を強化していきます。（16ページ） |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ⑥プレスリリース「NEC、デジタルIDや生成AIなど先進テクノロジーによる働き方DXの取り組みを強化」 | | 記載内容抜粋 | 社員のエンゲージメント向上とデータドリブン経営のさらなる加速に向けた、デジタルIDや生体認証、生成AIなどの先進テクノロジーを活用した働き方DXの取り組み強化の具体的な方策を発表しています。  今回強化する働き方DXの取り組み 1.デジタルIDや生体認証などを活用し、社員エクスペリエンスを向上 NECは、デジタルIDを中核にシームレスに｢人とサービス､データをつなぎ｣、社員の働き方を変革し、人の力の最大化することを目指しています。今回導入するデジタル社員証は、マイクロソフトが提供する分散型ID技術とNECの生体認証技術を組み合わせた次世代の社員証として、社員の日々の体験、働き方を大きく変えていきます。 （中略） 3.あらゆる業務にAIを浸透させ、圧倒的な生産性の向上 NECは生成AIを社内のあらゆる領域へ浸透させ、社員の働き方を大きく変える様々な取り組みを展開しています。NECでは、2023年5月からNECグループ内で安全安心に使える生成AIサービスの提供を開始し、NEC開発の生成AI「cotomi(コトミ)」だけでなくグローバルパートナーの生成AIも組み合わせて、延べ4.5万人が日々積極的に活用しています。また、営業支援システムなど社内167のシステムとも連携しており、継続してシステム連携や機能の拡充を進めています。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①2025中期経営計画  ②NEC IR Day2024 BluStellar | | 公表日 | ①2021年5月12日  ②2024年10月7日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①の公表場所：当社ホームページ <https://jpn.nec.com/ir/library/plan2025.html> <https://jpn.nec.com/ir/library/plan2025_report.html> <https://jpn.nec.com/ir/pdf/library/210512/210512_02.pdf> 記載箇所：13ページ  ②の公表場所：当社ホームページ <https://jpn.nec.com/ir/events/ir_day/index.html> <https://jpn.nec.com/ir/pdf/library/241007/blustellar.pdf> 記載箇所：BluStellar事業サマリ 8ページ | | 記載内容抜粋 | ①2025中期経営計画より  戦略：EBITDA成長率 年平均9%（2020-25年度） 文化：エンゲージメントスコア50%（2025年度）  ※EBITDA成長率には、EBITDA成長のドライバの1つに「コアDX」が紐づいています（2025中期経営計画　18ページ）。また、エンゲージメントスコアには、「ビジネスインフラの整備」が紐づいています（2025中期経営計画 37ページ）。  ②NEC IR Day 2024 BluStellarより BluStellar：売上収益4,935億円、調整後営業利益率11.4%（2025年度） |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①2023年8月25日  ②2024年5月  ③2024年9月12日 | | 発信方法 | ①当社ホームページ　森田CEOメッセージ「NECはDXで貢献する」 <https://jpn.nec.com/ad/onlinetv/moritadx.html>  ②第186期定時株主総会招集ご通知（修正版）　株主のみなさまへ　2ページ <https://jpn.nec.com/ir/events/stock/meeting.html> <https://jpn.nec.com/ir/pdf/report/186/report186_01_r02.pdf>  ③統合レポート2024　社長メッセージ　6～11ページ <https://jpn.nec.com/ir/library/annual/> <https://jpn.nec.com/ir/library/annual/2024/pdf/etsuran.pdf> | | 発信内容 | 決算発表やNEC IR Day、統合レポートや各種イベントでの講演等において、推進状況等に関する情報発信を経営トップ（取締役 代表執行役社長 兼 CEO）が自ら実施しています。直近においては、当社ホームページや統合レポート2024等で発信しています。  **【DXによる貢献について】**  ①当社ホームページより  概要 NECグループはどのような価値を世界に提供できるのでしょうか。CEOの森田はこの問いにこう答えます。社会やお客様のDXを強く推進することで、不確実性が高く激変するこの時代に安全・安心・公平・効率をもたらすのだと。顔認証をはじめとする生体認証、サイバーセキュリティ、スーパーコンピューター、そして生成AI。NECグループが誇る数々のテクノロジーは、あらゆる場面で人々のお役に立ちます。技術を生み出し、それをお届けする社員たち。NECグループは社会やお客様に寄り添い続け、お役に立てる存在であり続けることをお約束します。  **【NEC 2030VISIONについて】**  ②第186期定時株主総会招集ご通知（修正版）より  NECグループは、安全・安心・公平・ 効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指しています。これを自らの存在意義 (Purpose) としたNEC Wayのもと、引き続き「2025中期経営計画」の達成に向けて着実に取り組んでいくとともに、「NEC 2030VISION」で掲げた未来の世界の共創に向けて変革の歩みを止めることなく挑戦を続けてまいります。（2ページ）  **【BluStellarについて】**  ③統合レポート2024より  2024年5月、NECグループにとって重要な発表をしました。お客さまを未来に導く価値創造モデル「BluStellar」です。これはゼロから作り始めるものではなく、製品名でもありません。私たちが有する自社やグローバルパートナーのテクノロジー、ソリューション、人・組織。これらをクライアントゼロとして私たち自身が変革し、お客さまのDXをお手伝いする中で得た知見・経験の総称として名前をつけました。こうした価値創造フローはかつてのNECと大きく異なっており、ICT企業から社会価値創造型企業へと変革した私たちを象徴するものだと言えるでしょう。（10ページ）  **【文化（エンゲージメントスコア）について】**  ③統合レポート2024より  2018年度、初めて調査したエンゲージメントスコアは19％でした。「こんなにも低いのか」とショックを受けました。それが2023年度には39％にまで上昇し、日本のトップ水準を上回るほどになりました。（中略） 社長就任時に始めたCEO Town Hall Meetingは通算40回を超え、参加人数も今年度に入ってからは毎回1万4,000人ほどと、当初から数千人増えています。（9ページ） |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年9月頃～2024年10月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標」による自己分析を行い、IPAの自己診断結果入力サイトより入力しております。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023年4月頃～2024年3月頃 | | 実施内容 | 「サイバーセキュリティ経営ガイドラインVer3.0」やNIST（米国標準技術研究所）の「Cyber Security Framework（2.0版）」に基づき、深刻化するサイバー攻撃に対するインテリジェンス（事前防御）やレジリエンス（攻撃からの回復能力）を強化、実行する体制を構築しています。また、データドリブンサイバーセキュリティとしてダッシュボードによりサイバーセキュリティリスクを可視化。全従業員に示し、データを起点とした迅速な経営判断と現場の自律的なアクションに繋げ、Govern（統制）を実現しています。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。